

第58期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

石光商事株式会社

目 次

頁

第58期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注および販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態および経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第58期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 石光商事株式会社

【英訳名】 S. I SH I M I T S U & C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 本 茂

【本店の所在の場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室管掌管理部門長 久 保 潤 一

【最寄りの連絡場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室管掌管理部門長 久 保 潤 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	32,049,295	34,166,756	35,457,885	35,638,239	36,657,145
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	1,432,463	1,356,257	695,220	292,616	△63,958
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	849,654	416,661	970,956	228,147	△155,008
純資産額 (千円)	6,666,542	6,880,151	7,742,009	7,967,368	7,264,274
総資産額 (千円)	16,399,304	17,275,522	17,558,304	18,466,145	18,750,185
1株当たり純資産額 (円)	829.19	861.02	968.88	970.80	884.14
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	101.22	52.07	121.43	28.55	△19.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.7	39.8	44.1	42.0	37.7
自己資本利益率 (%)	13.4	6.2	13.3	2.9	—
株価収益率 (倍)	7.84	17.31	9.34	28.44	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	295,281	△389,883	499,691	△428,086	△908,966
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△244,413	△221,168	2,817	△117,863	△316,527
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△105,751	713,350	△636,872	794,096	939,411
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,603,611	1,716,701	1,599,602	1,819,109	1,487,272
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	223(40)	226(43)	228(53)	228(61)	225(61)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	31,485,049	33,686,577	35,041,475	35,213,045	36,328,213
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	1,246,622	1,026,529	485,263	192,963	△171,072
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	701,867	115,213	816,080	192,416	△261,567
資本金 (千円)	623,200	623,200	623,200	623,200	623,200
発行済株式総数 (株)	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
純資産額 (千円)	4,571,813	4,474,191	5,152,869	5,130,704	4,349,474
総資産額 (千円)	13,957,435	14,558,888	14,694,047	15,505,266	15,707,879
1株当たり純資産額 (円)	567.13	559.98	644.93	642.15	544.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	22.00 (—)	20.00 (—)	25.00 (—)	20.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	82.81	14.42	102.14	24.08	△32.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.8	30.7	35.1	33.1	27.7
自己資本利益率 (%)	16.3	2.5	17.0	3.7	—
株価収益率 (倍)	9.59	62.49	11.10	33.72	—
配当性向 (%)	26.6	138.7	24.5	83.0	—
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	163(11)	166(13)	167(24)	167(29)	164(29)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第54期から第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第58期の1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第56期の1株当たり配当額25円には、創業100周年記念配当5円を含んでおります。
- 4 第57期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 5 第58期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和26年 5月 石光季男が神戸市葺合区(現 神戸市中央区)に(株)石光季男商店を設立、コーヒー生豆・紅茶原料の取扱開始。コーヒー生豆輸入統制下(関税35%)で、国内商社よりコーヒー生豆を仕入れ、全国の中小コーヒー焙煎業者に販売。
- 昭和28年 3月 関東以北の販売強化のため、東京都千代田区に東京出張所開設。
- 昭和32年10月 酒類販売免許取得、洋酒の取引開始。
- 昭和38年 7月 社名を「石光商事(株)」と変更し、東京出張所を東京支店に昇格。
- 昭和39年 4月 九州地区販売強化のため、福岡の岡崎茂樹商店を吸収し、福岡市東区に福岡支店を開設。
- 昭和40年11月 東京都大田区に東京支店ビルを新築、移転。
- 昭和43年 5月 東海地区販売強化のため、名古屋市北区に名古屋営業所を開設。
- 昭和45年 7月 福岡市博多区に福岡支店ビルを新築、移転。
12月 名古屋市北区に名古屋営業所ビルを新築、移転。
- 昭和47年12月 名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
- 昭和48年11月 コーヒー焙煎にかかわる公害問題への対応と中小焙煎業者の合理化のため、関西地区の取引先との共同出資により関西アライドコーヒーロースターズ(株)(現 連結子会社)を設立。
- 昭和50年 9月 アンテナショップとして東京支店 1階にシーカフェ(株)(現 連結子会社)を設立し、喫茶店「シーカフェ」を開店。
- 昭和51年10月 北海道地区販売強化のため、札幌市白石区に札幌営業所開設。
- 昭和53年 2月 北九州地区販売強化のため、北九州市小倉北区に北九州営業所開設。
- 昭和57年 7月 外食向けイタリア直輸入食材販売開始。
- 昭和60年 2月 物流部門の体制整備を目的として、岩屋サービス(株)(現 連結子会社)を設立。
- 昭和62年 3月 本社を神戸市灘区に移転。
- 平成 2年10月 札幌営業所を札幌支店に昇格。
- 平成 3年 5月 札幌市豊平区に札幌支店ビルを新築、移転。
10月 合理化のため、北九州営業所を廃止し福岡支店に統合。
- 平成 5年11月 シーカフェ(株)の店舗をイタリア料理アンテナショップとして改装(店名「イル・バルベロ」)。
- 平成 6年 7月 キング珈琲(株)(現 連結子会社)を買収、子会社化。
- 平成 7年 1月 阪神・淡路大震災により本社隣接の物流センター倒壊。
- 平成 9年 6月 大阪市西淀川区に物流センター開設。
- 平成11年 1月 本社隣地に本社ビルを新築、移転。
11月 ユーエスフーズ(株)(現 連結子会社)を買収、子会社化。
- 平成12年 2月 製品部門神戸営業第二部(現 コーヒー・飲料部門)および関西アライドコーヒーロースターズ(株)がISO9001およびISO9002を取得。
- 平成13年12月 食品部門神戸営業第三部(現 食品部門)がISO9001を取得。
- 平成14年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

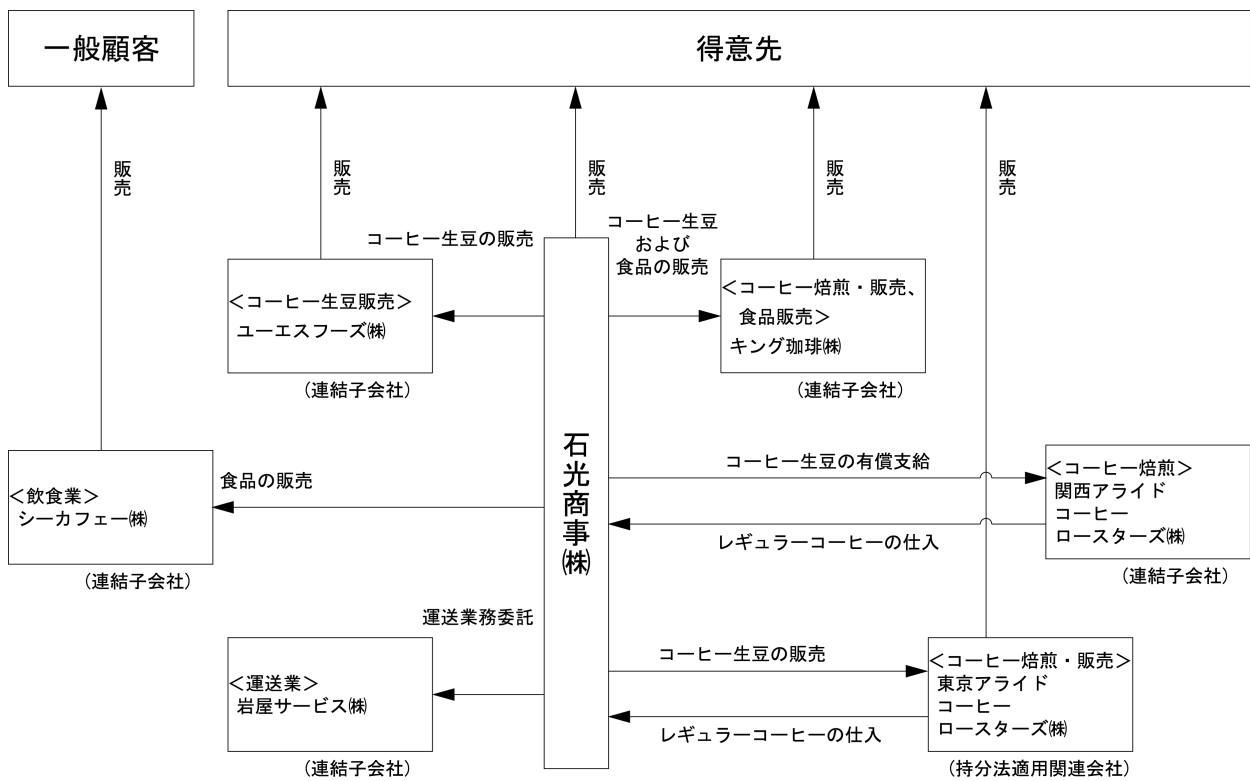
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社(石光商事㈱)、子会社5社および関連会社1社により構成されております。主な事業としてコーヒー生豆、レギュラーコーヒー・インスタントコーヒー・紅茶等茶類の飲料製品および原料、常温食品、冷凍食品および食品原料の輸入、仕入および販売のほか、コーヒー生豆の焙煎およびレギュラーコーヒーの加工・販売を行っており、その主要品目は次のとおりであります。

品目別の名称	主要品目等
コーヒー生豆	ブラジル等各国産コーヒー生豆
飲料製品および原料	レギュラーコーヒー、インスタントコーヒー、紅茶等茶類
常温食品	瓶缶詰、小麦加工品、調味料、乳製品、油脂、酒類等
冷凍食品	素材加工品(水産・畜産・農産)、調理加工品
食品原料	生鮮野菜、野菜缶詰、塩蔵野菜、農産加工品
その他	コーヒー関連器具・備品等

なお、当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社	上記のすべての品目を海外から輸入または国内で仕入れ、全国のコーヒー焙煎業者、業務用食品問屋、飲料メーカー、食品加工メーカー、量販店、外食チェーン店等に販売しております。
シーカフェ㈱	当社取扱品目のアンテナショップとしてイタリアンレストランを経営しております。
ユーエスフーズ㈱	コーヒー生豆を自家焙煎喫茶店等の小口ユーザーに販売しております。
岩屋サービス㈱	関西地区における当社の物流業務を行っております。
キング珈琲㈱	コーヒー生豆を焙煎して製造したレギュラーコーヒーを常温食品および冷凍食品とともに業務用として喫茶店等に販売しております。
関西アライドコーヒーロースターズ㈱	コーヒー生豆を焙煎し、当社が販売するレギュラーコーヒーの製造・加工受託を行っております。
東京アライドコーヒーロースターズ㈱	コーヒー生豆を焙煎して製造したレギュラーコーヒーを飲料メーカーおよび量販店等に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シーカフェー(株)	東京都 大田区	10,000	イタリアンレス トランの経営	100.0	当社は食品の販売を行って おります。 役員の兼任 4名
ユーエスフーズ(株)	東京都 足立区	50,000	コーヒー生豆の 販売	100.0	当社はコーヒー生豆の販売 を行っております。 役員の兼任 2名
岩屋サービス(株)	神戸市 東灘区	23,000	運送業	96.5	当社は当社商品の物流業務 委託を行っております。 役員の兼任 5名
キング珈琲(株)	札幌市 白石区	40,000	コーヒー生豆の 焙煎およびレギ ュラーコーヒー および食品の販 売	94.7	当社はコーヒー生豆および 食品の販売、債務の保証を 行っております。 役員の兼任 1名
関西アライドコーヒー ロースターズ(株)(注) 1	神戸市 東灘区	330,200	コーヒー生豆の 焙煎およびレギ ュラーコーヒー の加工・販売	65.7	当社はレギュラーコーヒー の製造委託を行っておりま す。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 東京アライドコーヒー ロースターズ(株)	東京都 大田区	314,400	コーヒー生豆の 焙煎およびレギ ュラーコーヒー の加工・販売	40.1	当社はコーヒー生豆の販売 を行っております。 役員の兼任 3名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社および連結子会社)は単一セグメントに該当するため、従業員数は一括して記載しております。

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	225(61)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
164(29)	40.0	13.2	5,378

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の増加に支えられて、景気は回復基調を続けてまいりましたが、原材料価格高騰に伴う利益率の悪化から企業収益は減少に転じ、設備投資も減速いたしました。個人消費についても緩やかな増加が続きましたが、所得の伸びが低迷する中、ガソリン、食料品など消費者に身近な品目を中心に物価上昇率が高まったため、消費者購買心理は大きく悪化いたしました。また、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格動向等から、景気の下振れリスクが高まっています。

当社グループの主力マーケットである飲料・食品業界におきましては、原料表示の偽装や賞味期限・消費期限をめぐる一連の不祥事や中国製冷凍餃子中毒事件が大きく取り上げられるなど、食に対する安全・安心が強く求められる中、少子高齢化による需要の停滞感から国内での販売競争はますます熾烈になり、厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」を目指すべき企業像として掲げ、単なる物の輸出入・販売だけではなく、最適産地の発掘から製造、流通、販促提案、品質管理等の全ての工程に関わり合っただけでなく、商品の価値を高めていく、いわゆるマーチャンダイジング活動に全力を注ぎ、「食」を通じて人々とともに喜びを共有できる企業を目指してまいりました。

以上の結果、売上高は36,657百万円（前年同期比2.9%増）と若干増加いたしました。飲料製品や輸入食品の販売価格の改定を上回る原料高が続いたこと、飲料・食品業界の競争激化による利益率の低下、並びにサブプライムローン問題に端を発した国内株安による退職年金資産の時価下落に伴う評価損86百万円を退職給付費用として一般管理費に計上したことにより、営業損益は3百万円の損失（前年同期は営業利益269百万円）となりました。さらに、外貨建資産の期末為替相場での換算差額53百万円を為替差損として営業外費用に計上したことにより、経常損益は63百万円の損失（前年同期は経常利益292百万円）となりました。このような業績から繰延税金資産の回収可能性を見直し、その一部を取り崩したことによる法人税等調整額156百万円を計上いたしました結果、当期の法人税等調整額は70百万円となり、当期純損益は155百万円の損失（前年同期は当期純利益228百万円）となりました。

各品目別の状況は次のとおりであります。

① コーヒー生豆

主力商品であるコーヒー生豆のニューヨーク市場価格（期近終値ベース）は、期初の108.60セント／ポンド（以下セントと略す。）から、5月には101.35セントまで下がりましたが、その後は上昇を続け3月初めには165.40セントまで上がり、期末は127.40セントで終了いたしました。このようにコーヒー生豆相場が高値で推移したことから、価格訴求の強い取引を回避したため、販売数量は減少したものの、相場上昇に伴い販売単価が上昇したことにより、コーヒー生豆の売上高は4,831百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

②飲料製品および原料

レギュラーコーヒーの売上高はコーヒーバッグ（家庭用簡易ドリップコーヒー）が引き続き好調なため、前年同期比9.6%増加いたしました。インスタントコーヒーの売上高はバルク商品が増加したものの、家庭用商品が減少したため、前年同期比9.7%減少いたしました。茶類の売上高は飲料メーカー向けの紅茶原料や緑茶原料が減少したため、前年同期比3.8%減少いたしました。その他商品の売上高は海外向けのコーヒー飲料製品の新規受注等により24.0%増加いたしました。その結果、飲料製品および原料の売上高は4,715百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

③常温食品

輸入商品や自社ブランド商品の売上高はイタリアからの輸入食品（パスタ・オリーブオイル・トマト）や輸入農産缶詰類が増加したため、前年同期比5.3%増加いたしました。国内メーカー商品の売上高は新規取引先や取り扱い商品の増加により前年同期比6.1%増加いたしました。食品の輸出売上高は主に東南アジア向けが引き続き好調なため前年同期比24.4%増加いたしました。その結果、常温食品の売上高は9,749百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

④冷凍食品

輸入水産加工品の売上高は外食店向けのエビ加工品の増加により前年同期比7.4%増加いたしました。輸入調理加工品の売上高は商品アイテム数の増加や販路の拡大により、前年同期比21.0%増加いたしました。国内メーカー商品は新規取引先や取り扱い商品の増加により前年同期比11.1%増加いたしました。その結果、冷凍食品の売上高は10,077百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

⑤食品原料

食品原料の売上高はトマト加工品および小豆加工品が増加したものの、生鮮野菜類、栗原料・栗甘露煮製品および梅干が減少いたしました。その結果、食品原料の売上高は6,836百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

⑥その他

その他の売上高はコーヒー関連の大口機械設備の売上がなかったこと、雑貨等の輸出が減少したことおよび業務用のコーヒー関連器具・備品が販売先の需要減により減少したことにより大幅に減少いたしました。その結果、その他の売上高は446百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出が、売上債権の減少、短期および長期借入金の収支による収入を上回りましたので、前連結会計年度末に比べ331百万円減少し、1,487百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は908百万円（前連結会計年度は428百万円の使用）となりました。

これは、売上債権の減少額129百万円に対し、たな卸資産の増加額554百万円および仕入債務の減少額380百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は316百万円（前連結会計年度は117百万円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出223百万円および貸付による支出112百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は939百万円（前連結会計年度は794百万円の収入）となりました。

これは、短期および長期借入金の増加による収入1,103百万円と配当金の支払額158百万円等によるものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は単一セグメントに該当するため、品目別に生産、受注および販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績および受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品(レギュラーコーヒー)の生産を行なっておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績および受注状況については記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
コーヒー生豆	4,893,338	96.89
飲料製品および原料	3,001,851	100.97
常温食品	8,748,197	110.66
冷凍食品	9,290,167	111.20
食品原料	6,398,864	92.65
その他	367,867	65.02
合計	32,700,287	102.98

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のコーヒー生豆の金額には、飲料製品および原料の製品を連結子会社2社で生産するために使用する原料分を含んでおります。

(3) 販売実績

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
コーヒー生豆	4,831,577	101.06
飲料製品および原料	4,715,889	100.34
常温食品	9,749,300	109.44
冷凍食品	10,077,724	109.72
食品原料	6,836,019	91.92
その他	446,633	71.19
合計	36,657,145	102.86

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界的な食糧価格高騰による原料高、為替相場の変動、中国問題等により悪化した業績の回復が最大の課題です。業績悪化の理由はこれらの外的要因だけではなくマーケットの変化に対応しきれていない当社の組織等の内部要因にもあるとの認識に立ち、本年4月に機動性と専門性を高め、マーケットの変化に素早く対応し成果を上げるべく組織改編を実施し、伸長分野には積極的な投資を行うべく食品輸出チームの強化を行いました。併せて、部門長の権限を強化し、その補佐役として部門長補佐職を新設いたしました。第59期からは、現場力の向上はチームリーダーの手腕に拠るところ大との判断から、チームリーダー研修を始める等、社員教育の充実も図ってまいります。また、管理面では、遅れていた新システム稼働により、受発注・物流体制の整備を行い、たな卸資産を圧縮するなど販管費の低減を図ってまいります。また、徹底した品質管理体制を構築し、製品のより一層の「安全・安心」を確保いたしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替相場の変動が業績に与える影響について

当社グループは、コーヒー生豆、飲料製品および原料、常温食品、冷凍食品、食品原料の各品目において輸入商品を取扱っております。平成20年3月期単体の仕入高の約半分が直輸入商品であり、米ドルおよびユーロ等での外貨建取引を行っております。当社グループは、為替変動リスクを回避するため、輸入取引成約時に先物為替予約を締結することを原則としておりますが、為替変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 商品相場の変動が業績に与える影響について

① コーヒー生豆相場の変動が業績に与える影響について

各産地のコーヒー生豆の価格は、ニューヨークまたはロンドンの商品先物市場におけるコーヒー生豆相場を基準に決まりますが、生産国の気候や作柄状況によって、価格は変動いたします。当社グループではコーヒー生豆相場の価格変動リスクの回避のため、ニューヨークおよびロンドン市場でコーヒー生豆の先物取引を行っております。当社グループではこのようなコーヒー生豆相場の変動に迅速に対処すべく社内ルールを遵守し、取引を実行・管理しておりますが、相場の変動状況によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 紅茶相場の変動が業績に与える影響について

当社グループは主にスリランカより飲料メーカー向け紅茶原料や家庭用紅茶製品を輸入しております。産地の政情不安や作柄状況によっては、仕入価格が紅茶相場の影響を受け、紅茶相場の急激な変動によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 農産物相場の変動が業績に与える影響について

当社グループでは生鮮・塩蔵野菜類、畜産加工品類および野菜・果実等の農産加工品類を海外より輸入しており、産地の気候や作柄状況によっては、仕入価格が農産物相場の影響を受けます。調達産地国を複数持つことにより、リスクの分散を図るとともに、販売価格への転嫁を行っておりますが、急激な相場変動によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④水産物相場の変動が業績に与える影響について

当社グループではエビ・タコ・イカ等の水産加工品類を海外より輸入しており、産地の漁獲状況によっては、仕入価格が水産物相場の影響を受けます。調達産地国を複数持つことにより、リスクの分散を図るとともに、販売価格への転嫁を行っておりますが、急激な相場変動によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3)食品の品質・衛生・表示上の問題について

食品業界では、中国をはじめとする輸入食品への不安や国内商品の原料・賞味期限・消費期限の不正・虚偽表示問題もあり、安全で安心できる商品がますます強く求められています。

当社グループでは、品質・衛生・表示面について「食品衛生法」や「農林物資の規格化および品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」を始めとする関係法令を遵守することはもとより、取扱商品の生産地および製造元に対する使用農薬や添加物に関する調査や外部機関への依頼による品質検査を実施しており、また、海外仕入先の食品製造ラインの品質管理体制について指導も行うために、技術者を常駐させるなど、万全の品質管理体制を敷いております。

しかし、万が一当社グループで取扱っている商品或いは同業の食品卸売会社や食品メーカーの商品で品質・衛生・表示上の問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4)中国産製品の安全性の問題が業績に与える影響について

食品を含めた中国産製品に対する安全性の問題に対して、一部排除の動きがありましたが、今年1月末に発覚いたしました中国製冷凍餃子中毒事件の影響により、中国産離れの広がりに加え、中国政府の国家品質監督検査検疫総局（CIQ）の検査の強化により、中国産製品の出荷が実質ストップしたり、大幅に遅れたりしております。今後の動向次第では当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(5)財政状態に関するリスク

当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で20億円のシンジケートローン契約を締結しております。この内容には下記の財務制限条項が付されており、それに抵触した場合には借入金の一括返済を要請される可能性があります。

①各決算期の末日（中間決算を含む。）において、借入人の報告書等に記載される貸借対照表における純資産の部の合計金額を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

②各決算期の末日（中間決算を含む。）において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

③各決算期の末日（中間決算を除く。）において、借入人の報告書等に記載される損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。

④各決算期の末日（中間決算を除く。）において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき研究開発活動はありません。

7 【財政状態および経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、食品原料およびその他の売上高が減少しましたが、コーヒー生豆、飲料製品および原料、常温食品および冷凍食品の売上高が増加いたしました結果、全体としての売上高は若干増加いたしました。コーヒー生豆の売上高は、販売数量が減少しましたが、販売単価の上昇により増加いたしました。飲料製品および原料の売上高は、インスタントコーヒーおよび紅茶等の茶類が減少しましたが、レギュラーコーヒーおよびその他商品の貢献により、増加いたしました。常温食品の売上高は、イタリアからの輸入食品、輸入農産缶詰類、国内メーカー商品および主に東南アジア向けの食品輸出が伸びたため、増加いたしました。冷凍食品の売上高は、輸入水産加工品、輸入調理加工品および国内メーカー商品の好調により増加いたしました。食品原料の売上高は、トマト加工品および小豆加工品が増加しましたが、生鮮野菜、栗原料・栗甘露煮製品および梅干の不振により、減少いたしました。その他の売上高は、コーヒー関連の大口機械設備、雑貨等の輸出および業務用のコーヒー関連器具・備品の減少により減少いたしました。

飲料製品や輸入食品の販売価格の改定を上回る原料高が続いたこと、飲料・食品業界の競争激化による利益率の低下、並びにサブプライムローン問題に端を発した国内株安による退職年金資産の時価下落に伴う評価損86百万円を退職給付費用として一般管理費に計上したことにより、営業損益は3百万円の損失となりました。また、外貨建資産の期末為替相場での換算差額53百万円を為替差損として営業外費用に計上したことにより、経常損益は63百万円の損失となりました。このような業績から繰延税金資産の回収可能性を見直し、その一部を取り崩したことによる法人税等調整額156百万円を計上しました結果、当期の法人税等調整額は70百万円となり、当期純損益は155百万円の損失となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力マーケットである飲料・食品業界におきましては、競争激化による低価格化の持続により売上が伸び悩む中で、安全で安心できる商品がますます強く求められています。

当社グループの主な取扱商品は、輸入食品でありますので為替相場の影響を受けております。米ドル、ユーロ等の通貨に対する為替相場が大幅に円安に変動した場合は、当社で行っている為替ヘッジの限界を超えて経営成績に影響を与えます。

コーヒー生豆の国際相場は主要生産国の収穫予想や投機筋の思惑により乱高下しており、今後の主要生産国の天候や収穫状況によっては相場が高騰する可能性もあり、コーヒーの原料価格の上昇分を製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

食品衛生法が改正され、食品に残留する農薬等に関するポジティブリスト制度が施行されるなど、安全で安心できる商品がますます強く求められています。当社グループの取扱商品において食品の品質面や衛生上の問題が発生した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループとしましては、これらの状況を踏まえ、高品質・高付加価値商品の開発により商品の差別化を図り、安定した収益を得られる政策を推進いたします。

コーヒー生豆につきまして、平成20年4月に品質管理担当者のみで構成される品質管理チームを新設し、品質管理体制を強化いたしました。今後も研究開発室やコーヒー産地との連携を更に深め、顧客の品質要求を満たすコーヒー生豆を安定的に提供してまいります。

飲料製品および原料につきましては、当連結会計年度に当社のインスタントコーヒー充填包装設備を更新するとともに、レギュラーコーヒーの製造子会社である関西アライドコーヒーロースターズ(株)にコーヒーバッグ製造設備の増設及びコーヒー焙煎プレヒーティング設備の新設などの設備投資を実施いたしました。インスタントコーヒーにつきましては、国内向けOEM製品の受注や主に東南アジア向けの輸出を拡大させてまいります。レギュラーコーヒーにつきましては、家庭用向けに伸長著しいコーヒーバッグの販路を更に広げるとともに、工業用および海外向け商品への原料供給を拡大させてまいります。

常温食品、冷凍食品および食品原料につきましては、品質管理を更に徹底し、安全で安心できる食品を安定して提供できる体制を構築するとともに、おいしく食べて健康になる食品を開発し、最適な流通を使って顧客に提供してまいります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況といたしましては、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは908百万円の使用となりました。これは、たな卸資産の増加等によるものであります。

当連結会計年度において当社グループは、シンジケートローンによる長期借入金2,000百万円を新たに借入したこと等により流動比率は前連結会計年度の173%から当連結会計年度は185%となっており資金の流動性は高まりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、競争の軸を「品質」中心に定め、商品とサービスの価値向上に取り組んでまいります。また、事業の選択と集中を行い、事業構造を改善し、高い収益を安定的に確保できる企業体質を確立するために、以下の3つの重点事業に取り組んでまいります。

1) コーヒーの価値を高める仕事

当社の看板商品であるコーヒーを飲み手と作り手の立場双方から見直し、ともに満足できる仕事へと高めてまいります。顧客が求める品質を具備した原料を安定して供給するために最適な栽培、精選、加工、流通方法を確立して、生産者も潤う調達を行ってまいります。また、求める品質を再現するための最適な焙煎、抽出、提供方法を提案し、飲み手から見てコーヒーの価値を高め、コーヒー需要の拡大をめざしてまいります。

2) おいしく食べて健康になる「食」の提案

「食」の要件(①安全であること ②おいしいこと ③体によいこと)を満たす食品を開発し、最適な流通を使って顧客に提供してまいります。そのためには原料調達から加工、流通、提供までの最適性を追求し、自らがコントロールする体制を作らなければなりません。商品群ごとに専門知識を持ったスペシャリストを育成し、マーチャンダイザーとしての仕事を行なってまいります。安全で安心できる商品を安定して提供できる体制を作るため、品質管理担当者のレベルアップを図ってまいります。

3) 海外での事業展開

少子高齢化で縮小する日本の食品市場に対し、海外、特にアジアは人口増加と経済成長により旺盛な購買力を呈するようになりました。これらの国々に対し、これまで日本で培ってきたコーヒーや食品の知識や技術を提供し、当該国の産業の発展や食生活の向上に貢献しながらビジネスの拡大を図ってまいります。目下成長を遂げている日本食品の輸出先や当社が輸入取引をしている原料や製品のサプライヤー、合弁先等を拠点に現地でのビジネスや三国間貿易の展開を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが実施しました設備投資の総額は224百万円であり、その主なものは、当社のインスタントコーヒーの充填包装設備の更新と当社の連結子会社である関西アライドコーヒーロースターズ(株)のコーヒーバッグ製造設備の増設およびコーヒー焙煎プレヒーティング設備の新設であります。

なお、上記金額には有形固定資産のほか、無形固定資産および長期前払費用への投資が含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神戸市灘区)	—	営業設備 統括業務設備	444,472	1,668	57,649 (1,000)	10,278	518,241	96
物流センター (大阪市西淀川区)	—	配送設備	168,015	7,267	850,822 (4,875)	1,036	1,027,172	4
東京支店 (東京都大田区)	—	営業設備	36,740	677	29,620 (313)	990	68,028	37
福岡支店 (福岡市博多区)	—	営業設備	10,937	—	19,840 (1,160)	53	30,831	9
名古屋支店 (名古屋市北区)	—	営業設備	22,385	16	51,622 (946)	1,290	75,315	13
札幌支店 (札幌市豊平区)	—	営業設備	14,932	—	27,992 (335)	129	43,054	5
関係会社貸与設備 (神戸市東灘区)	—	焙煎設備	—	23,091	246,701 (3,197)	—	269,792	—
関係会社貸与設備 (大阪市西淀川区)	—	製造設備	37,895	—	— (—)	—	37,895	—

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
関西アライド コーヒーロー スターズ(株)	本社工場 (神戸市 東灘区)	—	焙煎設備	216,515	243,803	— (—)	4,069	464,388	33

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 提出会社の本社建物の一部を連結会社以外の者へ賃貸しております。

3 提出会社の関係会社貸与設備は、国内子会社である関西アライドコーヒーロースターズ(株)への工場用地、建物および機械装置の貸与であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	ジャスダック証券 取引所	—
計	8,000,000	8,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月12日 (注)	700	8,000	134,400	623,200	161,700	357,000

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集) 700,000株

発行価格	450円
引受価額	423円
発行価額	383円
資本組入額	192円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	9	46	4	3	7,942	8,014	—
所有株式数(単元)	—	9,390	123	12,419	329	3	57,708	79,972	2,800
所有株式数の割合(%)	—	11.74	0.15	15.53	0.41	0.00	72.16	100.00	—

(注) 自己株式10,150株は、「個人その他」に101単元、「単元未満株式の状況」に50株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石 光 輝 男	兵庫県宝塚市	398	4.97
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	378	4.72
石光商事従業員持株会	神戸市灘区岩屋南町4-40	358	4.47
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	252	3.15
駒 澤 啓 之	神戸市北区	210	2.63
日米珈琲(株)	神戸市灘区灘南通6-2-20	204	2.55
竹 田 和 平	名古屋市天白区	200	2.50
丸紅(株)	東京都千代田区大手町1-4-2	192	2.40
石 光 百 合	神戸市灘区	165	2.06
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	150	1.87
計	—	2,509	31.37

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,987,100	79,871	—
単元未満株式	普通株式 2,800	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,000,000	—	—
総株主の議決権	—	79,871	—

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石光商事(株)	神戸市灘区岩屋南町4-40	10,100	—	10,100	0.12
計	—	10,100	—	10,100	0.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	10,150	—	10,150	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、単体での配当性向30%を目標としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うことを基本的な方針とし、剰余金の配当の決定機関を取締役会としております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針を前提として1株当たり10円といたしました。

内部留保資金につきましては、競争力強化のための投資資金および財務内容のさらなる改善のための資金とし、企業価値の向上に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議・年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年5月23日 取締役会決議	79	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	794	980	1,350	1,140	813
最低(円)	405	711	820	805	445

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	680	595	620	530	534	500
最低(円)	590	451	488	450	485	445

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		石 光 輝 男	大正12年3月22日生	昭和22年10月 (株)堀越商会入社 昭和27年8月 当社入社 昭和29年3月 取締役輸入部長 昭和40年4月 代表取締役副社長 昭和45年11月 代表取締役社長 昭和47年9月 東京アライドコーヒーロースターズ(株)代表取締役社長 昭和48年11月 関西アライドコーヒーロースターズ(株)代表取締役社長 昭和50年9月 シーカフェー(株)代表取締役社長 平成5年9月 シーカフェー(株)代表取締役会長 (現任) 平成8年2月 東京アライドコーヒーロースターズ(株)代表取締役会長 平成11年4月 代表取締役会長(現任) 平成11年6月 関西アライドコーヒーロースターズ(株)代表取締役会長(現任) 平成12年10月 (社)全日本コーヒー協会会長	(注)2	398
代表取締役 社長		森 本 茂	昭和28年8月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成2年12月 営業推進チーム・チームリーダー 平成5年9月 シーカフェー(株)代表取締役社長 (現任) 平成10年6月 東京営業部長 平成11年6月 取締役東京営業部長 平成12年6月 取締役食品部門長兼東京営業部長 平成14年4月 取締役食品副部門長兼東京営業部長 平成15年6月 取締役東京支店長 平成16年6月 常務取締役東京支店長 平成17年6月 代表取締役社長(現任)	(注)2	48
常務取締役	食品部門長	中 西 繁	昭和8年5月10日生	昭和31年4月 貿易商長山商店(株)入社 昭和32年11月 当社入社 昭和50年3月 輸出部長 昭和59年12月 取締役輸出部長 昭和63年4月 取締役国際事業部長 平成3年12月 常務取締役国際事業部長 平成11年4月 専務取締役国際事業部長 平成14年4月 専務取締役食品部門長兼営業第三部長 平成15年12月 専務取締役食品部門長兼営業第三部長兼生活産業部長 平成17年4月 専務取締役食品部門長兼生活産業部長 平成18年4月 専務取締役食品部門長 平成20年6月 常務取締役食品部門長(現任)	(注)2	80
常務取締役	コーヒー・飲料 部門長	草 場 鉄 郎	昭和25年12月11日生	昭和49年4月 当社入社 昭和63年3月 総務部長代理 平成2年12月 取締役東京営業部長 平成4年12月 取締役東京支店長兼東京営業部長 平成8年12月 取締役総務部長 平成10年7月 取締役総務部長兼営業本部長補佐 平成12年10月 取締役経営企画室長 平成16年6月 常務取締役経営企画室長 平成17年4月 常務取締役コーヒー・飲料部門長 平成17年6月 専務取締役コーヒー・飲料部門長 平成20年6月 常務取締役コーヒー・飲料部門長 (現任)	(注)2	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画室管掌 管理部門長	久保潤一	昭和22年12月24日生	昭和45年4月 平成12年5月 平成12年10月 平成13年5月 平成13年6月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月	(株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 当社出向 総務部次長 総務部長 当社入社 総務部長 取締役総務部長 取締役管理部門長兼総務部長 取締役管理部門長兼経営企画室長 常務取締役管理部門長兼経営企画室長 常務取締役経営企画室管掌管理部門長(現任)	(注)2	24
取締役	食品部門長補佐 兼福岡支店長	内田十司夫	昭和22年4月17日生	昭和47年6月 昭和55年8月 平成6年8月 平成9年4月 平成9年12月 平成10年6月 平成14年4月 平成17年4月 平成20年4月	ワダフード(株)入社 当社入社 神戸営業第三部長 神戸営業第二部長 製品部門長兼神戸営業第二部長 取締役製品部門長兼神戸営業第二部長 取締役製品部門長兼営業第二部長 取締役福岡支店長 取締役食品部門長補佐兼福岡支店長(現任)	(注)2	50
取締役	食品副部門長	北川誠	昭和28年1月4日生	昭和51年4月 平成11年9月 平成13年12月 平成16年6月 平成20年4月	当社入社 名古屋支店次長 名古屋支店長 取締役名古屋支店長 取締役食品副部門長(現任)	(注)2	7
取締役	食品部門長補佐 (食料担当)	山口啓介	昭和25年8月28日生	昭和48年6月 平成7年4月 平成13年3月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年4月	当社入社 国際事業部部長代理 国際事業部次長 営業第三部次長 食料第二チームリーダー 取締役食品部門長補佐食料担当兼食料第二チームリーダー 取締役食品部門長補佐(食料担当)(現任)	(注)2	22
取締役	管理部門長補佐 兼総務人事 チームリーダー	吉川宗利	昭和32年10月5日生	昭和56年4月 平成3年3月 平成14年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 経理課課長代理 総務チームリーダー 管理部門長補佐兼総務人事チームリーダー 取締役管理部門長補佐兼総務人事チームリーダー(現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山 岸 公 夫	昭和18年6月11日生	昭和44年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成19年6月	(株)神戸製鋼所入社 コベルコシステム(株)監査役 神鋼パンテック(株) (現 (株)神鋼環 境ソリューション) 監査役 関西アライドコーヒーロースター ズ(株)監査役(現任) 監査役(現任)	(注)3	3
監査役		入 江 和 義	昭和12年2月19日生	昭和32年2月 昭和53年8月 昭和60年4月 昭和62年12月 平成2年12月 平成9年12月 平成12年6月	当社入社 名古屋支店長 神戸営業部長 取締役神戸営業部長 取締役営業本部副本部長 取締役営業本部副本部長兼食品部 門長 監査役(現任)	(注)3	24
監査役		樋 口 進 二	昭和16年2月9日生	昭和38年3月 平成3年5月 平成7年5月 平成14年6月	(株)ダイエー入社 同社監査役 (株)ダイエーオーエムシー監査役 監査役(現任)	(注)4	—
計							713

- (注) 1 監査役山岸公夫氏および監査役樋口進二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役山岸公夫氏および入江和義氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役樋口進二氏の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

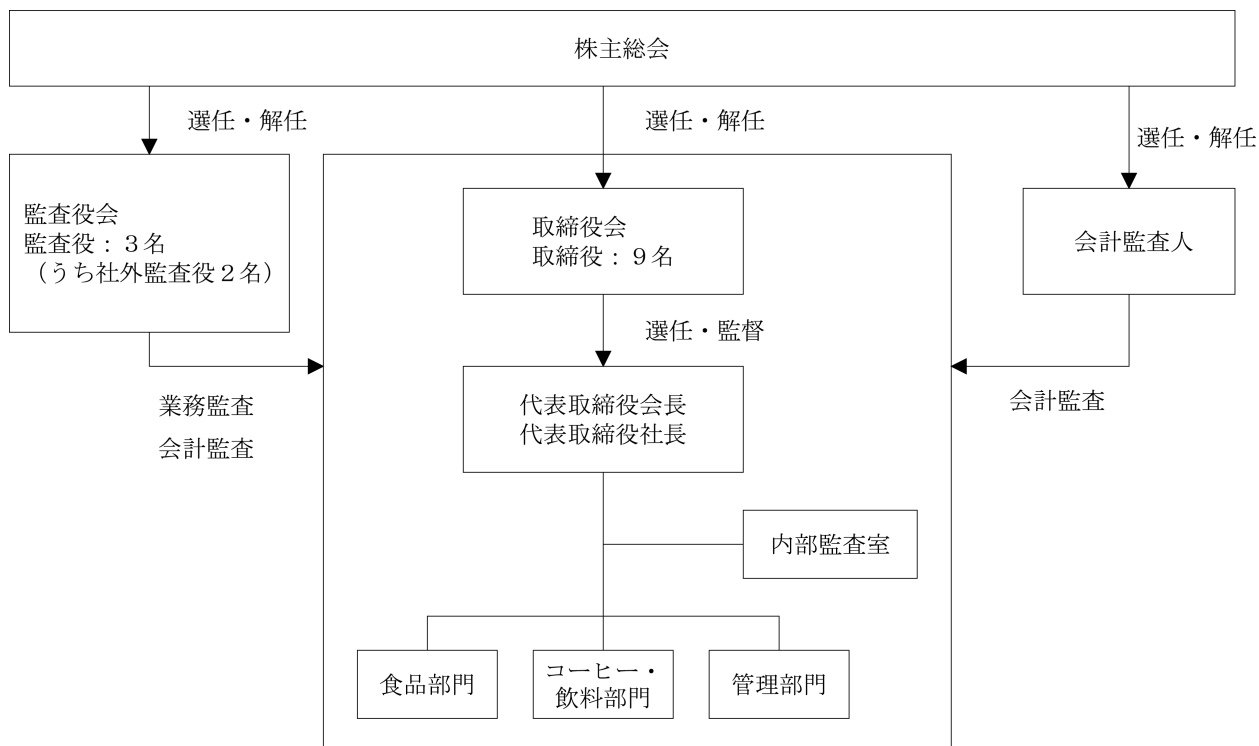
当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の基本方針を実現するための経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。経営環境の変化に対応できる体制を構築するとともに、株主その他の全てのステークホルダーからの信頼を得られるよう、経営の透明性の向上並びに公正な経営を目指しております。また、企業価値の継続的な向上を図っていくためにはコーポレート・ガバナンスが必要不可欠なものと考えております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本的説明

- ・ 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別
当社は監査役制度を採用しております。
- ・ 社外取締役・社外監査役の選任の状況
社外監査役は監査役3名中2名であります。
- ・ 社外役員の特任スタッフの配置状況
専任スタッフはおりませんが、総務人事チーム、経営企画室で適宜適切に対応しております。
- ・ 業務執行・経営の監視の仕組み
取締役会は原則として毎月開催されており、経営の基本方針その他重要事項を決定しております。
監査役は監査役会を原則として毎月開催するとともに、取締役会およびその他の重要な会議に出席し、各取締役の業務執行状況を監査しております。
- ・ 責任限定契約の内容の概要
当社は社外監査役2名と会社法第427条第1項の規定に基づいて、損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低限度額であります。

②会社の機関・内部統制の図表



③会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」（内部統制システム）構築の基本方針を決定し、平成20年4月25日開催の取締役会で一部内容を改定しております。

④内部監査および監査役監査の状況

内部監査は社長の直轄組織の内部監査室が担当しており、その人員は室長1名および他1名の2名ですが、内部監査規程に基づき業務上特に必要あるときは社長の命により別に指名された者を加えて行うことができるとする体制が確立しております。内部監査室では年度監査計画書に基づき、本支店および連結子会社について原則として年2回の内部監査を実施しております。

監査役監査は年度監査計画書に基づき、本支店および連結子会社について原則として期中と期末の年2回の監査を実施しております。また、会計監査人の監査にも立ち会っております。

内部監査室と監査役はお互いに監査結果の情報を交換しています。また、会計監査人とも適宜情報交換を行っております。

⑤会計監査の状況

会計監査については、会計監査人に監査法人トーマツを選任しております。当社と会計監査人との間に利害関係はありません。また、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 和田朝喜、岡本健一郎

- ・会計監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補等 10名

⑥ 社外取締役および社外監査役との関係

社外監査役と当社との間に取引関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、情報管理、品質管理、デリバティブリスク管理および為替管理などについて定められた社内規程に基づく主管部署において、リスクコントロールに努めており、その主な内容は以下のとおりであります。

- ① 当社は品質保証体制および品質管理体制を強化し、安全な飲料・食品の販売に努めておりますが、万が一、当社の製品や輸入食品の購入者に損害が発生した場合に備え、製造物賠償責任保険に加入するとともに、回収費用などを補償するためのリコール保険にも加入しております。
- ② コーヒー相場変動リスク、外国為替相場変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジするデリバティブ取引のリスクを管理する為にデリバティブリスク管理規程を制定し、デリバティブ取引の限度額を定め、デリバティブ取引実績について毎月開催されます取締役会に報告するとともに、内部監査室が年2回これらの取引を監査しております。
- ③ 当社の事業遂行上取り扱う個人情報適切に保護するために個人情報保護規程を制定しております。
- ④ 債権回収リスクについては取引銀行と販売先信用保証契約を締結し、リスクの転嫁を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

	人員 (名)	金額 (千円)
取締役	10名 (うち社外取締役 1名)	116,665 (450)
監査役	3名 (うち社外監査役 2名)	16,960 (9,755)
計	13名 (うち社外役員 3名)	133,625 (10,205)

- (注) 1 上記報酬のほか、平成17年6月29日開催第55期定時株主総会において決議されました役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の役員退職慰労金の未支給額は次のとおりであります。
- | | | | |
|-----|----|-----------|-----------------|
| 取締役 | 9名 | 224,147千円 | (社外取締役分はありません。) |
| 監査役 | 1名 | 3,816千円 | (社外監査役分はありません。) |
- 2 上記報酬には平成19年6月28日開催の第57期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました社外監査役1名に対する報酬755千円は含みません。
- 3 上記報酬には使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含みません。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19,800千円

上記以外の業務に基づく報酬 7,911千円

(注) なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、「財務報告に係る内部統制に関する指導、助言」および「第1四半期及び第3四半期の財務情報開示に係る相談業務」に対するものであります。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低限度額であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策および配当政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第57期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第58期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表、および第57期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、および第58期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	1,901,572		1,579,740		
2 受取手形及び売掛金	※3,4	5,808,479		5,679,421		
3 たな卸資産		4,328,371		4,882,457		
4 繰延税金資産		67,487		207,005		
5 その他		150,982		191,513		
6 貸倒引当金		△ 11,461		△ 3,492		
流動資産合計		12,245,432	66.3	12,536,646	66.9	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※2	2,097,444		2,139,238		
減価償却累計額		1,087,012	1,010,431	1,142,254	996,984	
2 機械装置及び運搬具		1,325,979		1,457,550		
減価償却累計額		1,056,367	269,612	1,114,318	343,231	
3 土地	※2		1,343,052		1,343,052	
4 その他		142,979		147,516		
減価償却累計額		114,887	28,092	120,285	27,230	
有形固定資産合計			2,651,188		2,710,499	14.4
(2) 無形固定資産			13,422		14,716	0.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1,2		2,946,967		2,966,683	
2 繰延税金資産			16,575		18,660	
3 その他			646,822		549,691	
4 貸倒引当金			△ 54,263		△ 46,711	
投資その他の資産合計			3,556,101	19.3	3,488,323	18.6
固定資産合計			6,220,712	33.7	6,213,538	33.1
資産合計			18,466,145	100.0	18,750,185	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※2,4	3,537,145		3,156,722	
2		956,000		936,800	
3	※2,5	987,176		1,027,004	
4		939,452		820,670	
5		136,980		20,908	
6		11,731		6,077	
7		116,685		107,969	
8		1,500		—	
9		364,309		664,562	
		流動負債合計	38.2	6,740,714	36.0
II 固定負債					
1	※2,5	2,739,946		3,823,025	
2		349,925		315,523	
3		39,716		43,633	
4		318,207		563,014	
		固定負債合計	18.7	4,745,196	25.3
		負債合計	56.9	11,485,910	61.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		623,200		623,200	
2		357,000		357,000	
3		6,685,270		6,370,464	
4		△ 4,929		△ 4,929	
		株主資本合計	41.5	7,345,735	39.2
II 評価・換算差額等					
1		100,043		51,618	
2		△ 4,015		△ 333,231	
		評価・換算差額等合計	0.5	△ 281,613	△1.5
III 少数株主持分					
		210,799	1.1	200,152	1.0
		純資産合計	43.1	7,264,274	38.7
		負債純資産合計	100.0	18,750,185	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			35,638,239	100.0	36,657,145	100.0	
II 売上原価			31,506,353	88.4	32,642,387	89.0	
売上総利益			4,131,885	11.6	4,014,757	11.0	
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		756,086			746,963		
2 保管料		332,256			380,759		
3 貸倒引当金繰入額		5,917			—		
4 報酬・給与手当及び賞与		1,131,351			1,142,388		
5 賞与引当金繰入額		107,491			96,441		
6 役員賞与引当金繰入額		1,500			—		
7 退職給付費用		81,154			188,852		
8 減価償却費		76,893			87,623		
9 その他		1,369,242	3,861,893	10.8	1,375,641	4,018,671	11.0
営業利益 又は営業損失(△)			269,991	0.8	△ 3,914	△0.0	
IV 営業外収益							
1 受取利息		11,091			14,795		
2 受取配当金		3,340			3,321		
3 持分法による投資利益		27,603			99,022		
4 不動産等賃貸収入		25,200			25,200		
5 協賛金収入		20,293			—		
6 その他		54,380	141,910	0.4	33,563	175,902	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		76,391			107,708		
2 手形売却損		18,038			18,370		
3 為替差損		—			77,782		
4 その他		24,855	119,285	0.4	32,084	235,946	0.6
経常利益 又は経常損失(△)			292,616	0.8	△ 63,958	△0.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	32			70		
2 投資有価証券売却益		5,326			720		
3 貸倒引当金戻入益		—			11,643		
4 未払金戻入益	※2	150,000	155,359	0.5	—	12,433	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	57			6,281		
2 固定資産除却損	※4	625			2,419		
3 投資有価証券評価損		—			917		
4 貸倒引当金繰入額		—			1,406		
5 リース契約解約損		67	750	0.0	—	11,025	0.0
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			447,225	1.3		△ 62,550	△0.2
法人税、住民税 及び事業税		190,277			18,572		
法人税等調整額		10,242	200,520	0.6	70,251	88,823	0.2
少数株主利益			18,557	0.1		3,634	0.0
当期純利益 又は当期純損失(△)			228,147	0.6		△ 155,008	△0.4

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	623,200	357,000	6,657,648	△ 4,912	7,632,936
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 199,746		△ 199,746
役員賞与 (注)			△ 779		△ 779
当期純利益			228,147		228,147
自己株式の取得				△ 16	△ 16
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			27,621	△ 16	27,604
平成19年3月31日残高(千円)	623,200	357,000	6,685,270	△ 4,929	7,660,540

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	109,072	—	109,072	201,037	7,943,046
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△ 199,746
役員賞与 (注)					△ 779
当期純利益					228,147
自己株式の取得					△ 16
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 9,029	△ 4,015	△ 13,045	9,762	△ 3,282
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 9,029	△ 4,015	△ 13,045	9,762	24,321
平成19年3月31日残高(千円)	100,043	△ 4,015	96,027	210,799	7,967,368

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	623,200	357,000	6,685,270	△ 4,929	7,660,540
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 159,797		△ 159,797
当期純損失			△ 155,008		△ 155,008
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△ 314,805	—	△ 314,805
平成20年3月31日残高(千円)	623,200	357,000	6,370,464	△ 4,929	7,345,735

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	100,043	△ 4,015	96,027	210,799	7,967,368
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 159,797
当期純損失					△ 155,008
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 48,424	△ 329,216	△ 377,641	△ 10,647	△ 388,288
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 48,424	△ 329,216	△ 377,641	△ 10,647	△ 703,093
平成20年3月31日残高(千円)	51,618	△ 333,231	△ 281,613	200,152	7,264,274

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)		447,225	△ 62,550
減価償却費		121,258	149,069
貸倒引当金の増減額		5,661	△ 15,520
賞与引当金の減少額		△ 20,163	△ 8,715
役員賞与引当金の増減額		1,500	△ 1,500
退職給付引当金の増加額		1,420	3,916
受取利息及び受取配当金		△ 14,432	△ 18,116
支払利息		76,391	107,708
為替換算差額		28,029	66,218
持分法による投資利益		△ 27,603	△ 99,022
固定資産売却益		△ 32	△ 70
固定資産売却損		57	6,281
固定資産除却損		625	2,419
投資有価証券売却益		△ 5,326	△ 720
投資有価証券評価損		—	917
売上債権の増減額		△ 160,141	129,058
たな卸資産の増加額		△ 663,521	△ 554,086
仕入債務の増減額		646,375	△ 380,423
未払金の減少額		△ 136,503	△ 113,360
未払消費税等の増減額		2,627	△ 5,654
デリバティブ負債の減少額		△ 21,265	—
その他資産の減少額		46,476	111,033
その他負債の減少額		△ 83,498	△ 1,976
役員賞与の支払額		△ 779	—
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		△ 420	—
その他		△ 945	△ 20,001
小計		243,013	△ 705,095
利息及び配当金の受取額		32,572	39,601
利息の支払額		△ 76,089	△ 101,988
法人税等の支払額		△ 627,583	△ 141,484
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 428,086	△ 908,966

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 0	△ 10,004
定期預金の払戻による収入		2,527	—
有形固定資産の取得による支出		△ 96,982	△ 223,295
有形固定資産の売却による収入		1,000	4,709
無形固定資産の取得による支出		△ 229	△ 4,142
投資有価証券の取得による支出		△ 3,199	△ 26,230
連結子会社株式の取得による支出		△ 2,350	△ 4,300
投資有価証券の売却による収入		10,052	840
貸付による支出		△ 24,580	△ 112,620
貸付金の回収による収入		27,112	62,675
その他投資等による支出		△ 34,171	△ 17,999
その他投資等による収入		2,957	13,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 117,863	△ 316,527
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,888,000	1,252,000
短期借入金の返済による支出		△ 2,904,000	△ 1,271,200
長期借入れによる収入		1,975,000	2,118,454
長期借入金の返済による支出		△ 959,826	△ 995,547
自己株式の取得による支出		△ 16	—
配当金の支払額		△ 199,274	△ 158,574
少数株主への配当金の支払額		△ 5,786	△ 5,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		794,096	939,411
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 28,639	△ 45,754
V 現金及び現金同等物の増減額		219,507	△ 331,837
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,599,602	1,819,109
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,819,109	1,487,272

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 シーカフェー(株) ユーエスフーズ(株) キング珈琲(株) 岩屋サービス(株) 関西アライドコーヒーロースターズ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 東京アライドコーヒーロースターズ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、キング珈琲(株)の決算日は12月31日、ユーエスフーズ(株)の決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	<p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ただし、未着商品については個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="638 750 917 784"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物	15～50年	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1093 750 1364 784"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ売上総利益が1,078千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が4,539千円それぞれ増加しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、従来の方法に比べ売上総利益が4,311千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が8,830千円それぞれ増加しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物	15～50年
建物	15～50年					
建物	15～50年					

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 主要な連結子会社は、役員に支給する賞与に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、1,500千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ———</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>ハ 商品関連 ヘッジ手段 商品先物取引 ヘッジ対象 商品予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約取引及び商品先物取引については、通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 同左</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約等取引は通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、匿名組合の当連結会計年度に属する損益の連結財務諸表提出会社持分相当額を営業外収益の「その他」に計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	当連結会計年度において発生したのれん及び負ののれんについては、金額が僅少であったため一括償却しております。	当連結会計年度において発生した負ののれん及び負ののれん相当額については、金額が僅少であったため一括償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,760,583千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度は区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」は、営業外収益の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は6,516千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,611,424千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>定期預金 70,000千円</p> <p>建物 740,463千円</p> <p>土地 1,046,428千円</p> <p>投資有価証券 48,550千円</p> <p>計 1,905,441千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 714,026千円</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 2,068,842千円</p> <p>計 2,782,868千円</p> <p>※3 受取手形割引高 890,829千円</p> <p>輸出手形割引高 37,174千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,686,353千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>定期預金 80,000千円</p> <p>建物 743,960千円</p> <p>土地 1,046,428千円</p> <p>投資有価証券 27,996千円</p> <p>計 1,898,384千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 588,541千円</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 2,063,749千円</p> <p>計 2,652,290千円</p> <p>※3 受取手形割引高 825,541千円</p> <p>輸出手形割引高 46,579千円</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)						
<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="263 454 778 555"> <tr> <td>受取手形</td> <td>83,808千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>13,645千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>382,909千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	受取手形	83,808千円	支払手形	13,645千円	割引手形	382,909千円	<p>※4 _____</p> <p>※5 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金2,000,000千円（うち、1年内返済予定長期借入金280,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。</p> <p>(1) 各決算期の末日（中間決算を含む。）において、借入人の報告書等に記載される貸借対照表における純資産の部の合計金額を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各決算期の末日（中間決算を含む。）において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 各決算期の末日（中間決算を除く。）において、借入人の報告書等に記載される損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(4) 各決算期の末日（中間決算を除く。）において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p>
受取手形	83,808千円						
支払手形	13,645千円						
割引手形	382,909千円						

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,746	25.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159,797	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月14日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,000,000	—	—	8,000,000
自己株式				
普通株式(株)	10,150	—	—	10,150

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	159,797	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	79,898	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,901,572千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保提供預金 Δ 82,463千円 計 1,819,109千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,579,740千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保提供預金 Δ 92,467千円 計 1,487,272千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	12,176	10,552	1,623	機械装置及び運搬具	61,360	6,817	54,542
有形固定資産の「その他」	252,178	82,742	169,435	有形固定資産の「その他」	218,679	98,238	120,441
無形固定資産	111,309	57,485	53,823	無形固定資産	82,839	38,298	44,541
計	375,663	150,780	224,882	計	362,879	143,354	219,525
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			71,541千円	1年内			68,782千円
1年超			156,437千円	1年超			156,829千円
計			227,979千円	計			225,611千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			61,808千円	支払リース料			87,876千円
減価償却費相当額			58,042千円	減価償却費相当額			82,232千円
支払利息相当額			3,957千円	支払利息相当額			6,738千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	118,090	83,595	△34,494
合計		118,090	83,595	△34,494

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	81,859	176,124	94,265
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,411	2,262	△148
合計		84,270	178,387	94,116

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
10,052	5,326	—

4 時価のない有価証券の内容(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	39,065

5 その他有価証券のうち満期があるもの

及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	—	—	—	118,090
合計	—	—	—	118,090

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	100,190	100,791	601
合計		100,190	100,791	601

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	57,105	106,432	49,327
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	29,785	25,869	△3,915
合計		86,891	132,302	45,411

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれており、その減損額は809千円であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
840	720	—

4 時価のない有価証券の内容(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	47,837

(注) 「その他有価証券 非上場株式」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれており、その減損額は108千円
であります。

5 その他有価証券のうち満期があるもの

及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	—	—	—	100,190
合計	—	—	—	100,190

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 取引の内容 連結財務諸表提出会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連ではコーヒー先物取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社は、事業活動に伴って生じる為替及び商品に係る相場変動のリスク並びに借入金の金利上昇のリスクを回避するためデリバティブ取引を活用しております。</p> <p>3 取引の利用目的 連結財務諸表提出会社は、主として商品の輸入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 また、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除または一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。 さらに、取引商品であるコーヒー生豆の売買契約に係る将来の価格変動リスクを回避する目的でコーヒー先物取引を行っております。 なお、デリバティブ取引についてヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引及び予定取引 金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利支払いの借入金 商品関連 ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…商品予定取引 ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約取引及び商品先物取引については通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>	<p>1 取引の内容 連結財務諸表提出会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約等取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連ではコーヒー先物取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 連結財務諸表提出会社は、主として商品の輸入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約等取引を行っております。 また、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除または一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。 さらに、取引商品であるコーヒー生豆の売買契約に係る将来の価格変動リスクを回避する目的でコーヒー先物取引を行っております。 なお、為替予約等取引及び金利スワップ取引についてはヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連 ヘッジ手段…為替予約等取引 ヘッジ対象…同左 金利関連 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約等取引については通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及びコーヒー先物取引は、事業活動における為替相場及びコーヒー生豆価格の変動によるリスクを回避する目的で行われており、その対象となる資産負債または売買契約に係る価格変動により、こうしたデリバティブは相殺されております。また、金利スワップ取引は、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除するまたは一定の範囲に限定する取引であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと認識しております。 なお、連結財務諸表提出会社は、通貨関連における為替予約取引及び金利関連における金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはきわめて少ないと認識しております。また、商品関連におけるコーヒー先物取引は、信用度の高い取次業者に委託しているため相手の契約不履行によるリスクはきわめて少ないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社は、通貨関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に従い、直輸入関連部署において行っております。また、取引部署から分離独立した経営企画室において、デリバティブの取引結果やポジションと相手先(銀行)からの残高報告とを照合する等の管理を行っております。 また、金利関連のデリバティブ取引は、取締役会の承認に基づいて経理チームが取引の実行及び管理を行っております。 さらに、商品関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に基づいて一定限度の範囲内でコーヒー・飲料部門の部門長の権限で実行しております。また、営業推進室においてデリバティブの取引結果やポジションを記録し、相手先からの残高報告と照合等の管理を行っております。 経営企画室は、これらデリバティブ取引について各部署から報告を受け、その結果を取締役に定期的に報告することとしております。</p>	<p>4 取引に係るリスクの内容 為替予約等取引及びコーヒー先物取引は、事業活動における為替相場及びコーヒー生豆価格の変動によるリスクを回避する目的で行われており、その対象となる資産負債または売買契約に係る価格変動により、こうしたデリバティブは相殺されております。また、金利スワップ取引は、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除するまたは一定の範囲に限定する取引であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと認識しております。 なお、連結財務諸表提出会社は、通貨関連における為替予約等取引及び金利関連における金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはきわめて少ないと認識しております。また、商品関連におけるコーヒー先物取引は、信用度の高い取次業者に委託しているため相手の契約不履行によるリスクはきわめて少ないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外は、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

(1) 通貨関連

通貨関連の取引についてはすべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

金利関連の取引についてはすべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(3) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引				
	コーヒー				
	売建	44,587	—	42,059	2,528
	買建	5,211	—	4,786	△424
	合計	49,798	—	46,845	2,103

(注) 時価の算定方法

時価についてはニューヨーク コーヒーシュガーココア取引所(CSCE)及びロンドン国際金融先物・オプション取引所(LIFFE)における最終価格に期末の直物為替相場を乗じて算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社では上記退職給付制度のほか、神戸貿易厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の拠出金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、1,639,142千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
(1) 退職給付債務	△662,968千円
(2) 年金資産	789,361千円
(3) 連結貸借対照表計上額純額 (1) + (2)	126,392千円
(4) 前払年金費用	166,109千円
(5) 退職給付引当金 (3) - (4)	△39,716千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
(1) 勤務費用	26,522千円
(2) 総合型厚生年金掛金	69,255千円
(3) 退職給付費用 (1) + (2)	95,778千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、神戸貿易厚生年金基金に加入しておりましたが、平成19年8月23日付で厚生労働省より解散認可を受け、同日をもって解散し、平成20年3月31日現在清算手続き中であります。解散により、代行部分につきましては企業年金連合会へ返上し、残余財産につきましては受給権者及び加入者へ分配される予定となっております。なお、これによる損益への影響はありません。

2 退職給付債務及びその内訳

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
(1) 退職給付債務	△631,870千円
(2) 年金資産	647,785千円
(3) 連結貸借対照表計上額純額 (1) + (2)	15,915千円
(4) 前払年金費用	59,548千円
(5) 退職給付引当金 (3) - (4)	△43,633千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
(1) 勤務費用	171,899千円
(2) 総合型厚生年金掛金	24,799千円
(3) 退職給付費用 (1) + (2)	196,698千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税等 15,245千円 賞与引当金 47,432千円 その他 18,673千円 繰延税金資産合計 81,350千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 7,897千円 その他 5,965千円 繰延税金負債合計 13,863千円 繰延税金資産の純額 67,487千円 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 11,753千円 退職給付引当金 16,169千円 長期未払金(役員退職慰労金) 94,390千円 減損損失 22,955千円 その他 25,588千円 繰延税金資産小計 170,857千円 評価性引当額 △10,387千円 繰延税金資産合計 160,470千円 繰延税金負債 前払年金費用 67,440千円 固定資産圧縮積立金 387,260千円 その他有価証券評価差額金 39,118千円 繰延税金負債合計 493,820千円 繰延税金負債の純額 333,349千円 繰延税金負債の純額333,349千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 固定資産—繰延税金資産 16,575千円 固定負債—繰延税金負債 349,925千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税等 6,029千円 賞与引当金 43,906千円 繰延ヘッジ損失 121,511千円 その他 46,384千円 繰延税金資産合計 217,831千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 7,142千円 その他 3,682千円 繰延税金負債合計 10,825千円 繰延税金資産の純額 207,005千円 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 10,930千円 退職給付引当金 17,636千円 長期未払金(役員退職慰労金) 94,390千円 減損損失 22,846千円 繰延ヘッジ損失 106,253千円 その他 16,415千円 繰延税金資産小計 268,472千円 評価性引当額 △143,100千円 繰延税金資産合計 125,372千円 繰延税金負債 前払年金費用 24,176千円 固定資産圧縮積立金 380,115千円 その他有価証券評価差額金 17,943千円 繰延税金負債合計 422,235千円 繰延税金負債の純額 296,863千円 繰延税金負債の純額296,863千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 固定資産—繰延税金資産 18,660千円 固定負債—繰延税金負債 315,523千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.5% 住民税均等割額 0.7% 受取配当金の連結消去 2.6% 持分法による投資損益 △2.5% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 △27.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 20.1% 住民税均等割額 △5.6% 受取配当金の連結消去 △21.3% 持分法による投資損益 64.3% 評価性引当額 △212.5% その他 △0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △142.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属する食品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はいずれの期間も連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日米珈琲㈱	神戸市灘区	35,000	コーヒー焙煎業 食品卸売業	所有 直接19.6% 被所有 直接2.5%	兼任2人	当社商品の販売	コーヒー生豆及び食品の販売	166,212	受取手形及び売掛金	15,780

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日米珈琲㈱	神戸市灘区	35,000	コーヒー焙煎業 食品卸売業	所有 直接19.6% 被所有 直接2.5%	兼任2人	当社商品の販売	コーヒー生豆及び食品の販売	157,438	受取手形及び売掛金	18,286

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 970円80銭	1株当たり純資産額 884円14銭
1株当たり当期純利益 28円55銭	1株当たり当期純損失 19円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,967,368	7,264,274
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	210,799	200,152
(うち少数株主持分)	(210,799)	(200,152)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,756,568	7,064,122
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,989	7,989

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	228,147	△155,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	228,147	△155,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,989	7,989

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	956,000	936,800	1.79	—
1年以内に返済予定の長期借入金	987,176	1,027,004	2.00	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,739,946	3,823,025	1.97	平成21年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,683,122	5,786,829	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,055,204	829,664	654,124	520,033

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第57期 (平成19年3月31日)		第58期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	1,612,191		1,308,756		
2 受取手形	※2, 4,5	393,360		294,725		
3 売掛金	※2	5,418,244		5,373,786		
4 商品		3,656,390		4,171,789		
5 未着商品		557,806		615,579		
6 前渡金		659		30		
7 前払費用		29,273		28,636		
8 繰延税金資産		52,779		193,853		
9 未収入金		146,428		152,905		
10 その他		77,444		101,083		
11 貸倒引当金		△ 11,042		△ 2,834		
流動資産合計		11,933,537	77.0	12,238,313	77.9	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	1,571,589		1,614,786		
減価償却累計額		820,413	751,175	869,075	745,710	
2 構築物		15,977		15,977		
減価償却累計額		10,524	5,453	11,384	4,593	
3 機械装置		582,035		631,517		
減価償却累計額		532,882	49,152	552,461	79,055	
4 車両運搬具		13,679		11,909		
減価償却累計額		12,707	971	11,296	613	
5 工具器具備品		63,661		66,446		
減価償却累計額		47,913	15,748	51,573	14,873	
6 土地	※1		1,334,173		1,334,173	
有形固定資産合計			2,156,675		2,179,019	13.9

区分	注記 番号	第57期 (平成19年3月31日)		第58期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 特許権		297		—	
2 商標権		155		125	
3 ソフトウェア		3,890		4,892	
4 その他		5,410		5,410	
無形固定資産合計		9,753	0.0	10,427	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	333,615		279,206	
2 関係会社株式		486,541		504,641	
3 出資金		33,732		40,148	
4 長期貸付金		21,502		30,220	
5 従業員長期貸付金		391		25	
6 破産更生債権等		46,260		36,756	
7 長期前払費用		4,546		3,931	
8 前払年金費用		166,109		59,548	
9 敷金保証金		203,485		191,376	
10 その他		162,785		178,977	
11 貸倒引当金		△ 53,669		△ 44,710	
投資その他の資産合計		1,405,300	9.1	1,280,119	8.1
固定資産合計		3,571,729	23.0	3,469,566	22.1
資産合計		15,505,266	100.0	15,707,879	100.0

区分	注記 番号	第57期 (平成19年3月31日)		第58期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1,5	105,241		61,684	
2	※1	3,542,276		3,188,472	
3		956,000		936,800	
4	※1,6	961,200		1,003,800	
5		909,126		794,456	
6		18,557		24,147	
7		99,403		9,833	
8		221,040		175,238	
9		21,115		8,912	
10		2,205		2,949	
11		102,823		90,253	
12		—		299,288	
13		137,233		141,590	
		流動負債合計	45.6	6,737,427	42.9
II 固定負債					
1	※1,6	2,658,800		3,750,000	
2		328,229		315,523	
3		230,068		229,346	
4		—		261,707	
5		81,240		64,400	
		固定負債合計	21.3	4,620,978	29.4
		負債合計	66.9	11,358,405	72.3

区分	注記 番号	第57期 (平成19年3月31日)		第58期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		623,200	4.0	623,200	4.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		357,000		357,000	
資本剰余金合計		357,000	2.3	357,000	2.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		84,700		84,700	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		42,000		42,000	
固定資産圧縮積立金		578,138		566,580	
別途積立金		2,900,000		2,900,000	
繰越利益剰余金		497,709		87,903	
利益剰余金合計		4,102,548	26.5	3,681,183	23.4
4 自己株式		△ 4,929	△0.0	△ 4,929	△0.0
株主資本合計		5,077,819	32.8	4,656,454	29.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		56,900	0.3	26,251	0.2
2 繰延ヘッジ損益		△ 4,015	△0.0	△ 333,231	△2.1
評価・換算差額等合計		52,885	0.3	△ 306,980	△1.9
純資産合計		5,130,704	33.1	4,349,474	27.7
負債純資産合計		15,505,266	100.0	15,707,879	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第57期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			35,213,045	100.0		36,328,213	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		3,054,504			3,656,390		
2 当期商品仕入高		33,117,032			34,232,745		
合計		36,171,536			37,889,135		
3 他勘定への振替高	※1	964,731			1,008,440		
4 商品期末たな卸高		3,656,390	31,550,414	89.6	4,171,789	32,708,906	90.0
売上総利益			3,662,631	10.4		3,619,306	10.0
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		801,224			797,514		
2 保管料		283,630			326,067		
3 貸倒引当金繰入額		5,159			—		
4 報酬・給与手当及び賞与		960,898			976,967		
5 賞与引当金繰入額		102,823			90,253		
6 退職給付費用		76,439			187,178		
7 福利厚生費		148,936			136,453		
8 旅費交通費		201,669			194,046		
9 支払手数料		217,806			244,754		
10 減価償却費		69,501			80,288		
11 その他		668,140	3,536,231	10.0	672,166	3,705,690	10.2
営業利益 又は営業損失(△)			126,399	0.4		△ 86,383	△0.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		11,145			12,430		
2 有価証券利息		—			2,410		
3 受取配当金	※2	32,221			36,189		
4 不動産等賃貸収入	※2	64,200			69,506		
5 協賛金収入		20,293			—		
6 その他		60,552	188,414	0.5	35,477	156,014	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		75,155			104,598		
2 手形売却損		18,038			18,370		
3 不動産等賃貸収入原価		10,171			15,185		
4 為替差損		—			77,782		
5 その他		18,486	121,851	0.4	24,764	240,702	0.7
経常利益 又は経常損失(△)			192,963	0.5		△ 171,072	△0.5

区分	注記 番号	第57期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 3	—			41		
2 投資有価証券売却益		3,366			720		
3 貸倒引当金戻入益		—			11,840		
4 未払金戻入益	※ 4	150,000	153,366	0.5	—	12,601	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 5	—			6,275		
2 固定資産除却損	※ 6	77			1,705		
3 投資有価証券評価損		—			809		
4 リース契約解約損		67	145	0.0	—	8,790	0.0
税引前当期純利益 又は税引前当期純 損失 (△)			346,184	1.0		△ 167,260	△0.5
法人税、住民税 及び事業税		137,268			2,118		
法人税等調整額		16,499	153,767	0.5	92,188	94,306	0.2
当期純利益 又は当期純損失 (△)			192,416	0.5		△ 261,567	△0.7

③ 【株主資本等変動計算書】

第57期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	623,200	357,000	357,000	84,700	42,000	605,251	2,400,000	977,926	4,109,878	△4,912	5,085,166
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)						△14,287		14,287	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し						△12,825		12,825	—		—
別途積立金の積立(注)							500,000	△500,000	—		—
剰余金の配当(注)								△199,746	△199,746		△199,746
当期純利益								192,416	192,416		192,416
自己株式の取得										△16	△16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)						△27,113	500,000	△480,217	△7,330	△16	△7,347
平成19年3月31日残高(千円)	623,200	357,000	357,000	84,700	42,000	578,138	2,900,000	497,709	4,102,548	△4,929	5,077,819

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	67,703	—	67,703	5,152,869
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩し				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△199,746
当期純利益				192,416
自己株式の取得				△16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△10,803	△4,015	△14,818	△14,818
事業年度中の変動額合計(千円)	△10,803	△4,015	△14,818	△22,165
平成19年3月31日残高(千円)	56,900	△4,015	52,885	5,130,704

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第58期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	623,200	357,000	357,000	84,700	42,000	578,138	2,900,000	497,709	4,102,548	△4,929	5,077,819
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩し						△11,558		11,558	—		—
剰余金の配当								△159,797	△159,797		△159,797
当期純損失								△261,567	△261,567		△261,567
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△11,558	—	△409,806	△421,364	—	△421,364
平成20年3月31日残高(千円)	623,200	357,000	357,000	84,700	42,000	566,580	2,900,000	87,903	3,681,183	△4,929	4,656,454

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	56,900	△4,015	52,885	5,130,704
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				—
剰余金の配当				△159,797
当期純損失				△261,567
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△30,648	△329,216	△359,865	△359,865
事業年度中の変動額合計(千円)	△30,648	△329,216	△359,865	△781,229
平成20年3月31日残高(千円)	26,251	△333,231	△306,980	4,349,474

重要な会計方針

項目	第57期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 未着商品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 未着商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ営業損失が3,319千円、経常損失及び税引前当期純損失が3,355千円それぞれ増加しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、従来の方法に比べ営業損失が484千円、経常損失及び税引前当期純損失が4,403千円それぞれ増加しております。 (2) 無形固定資産 同左

項目	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、当期末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引</p> <p>② 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>③ 商品関連 ヘッジ手段 商品先物取引 ヘッジ対象 商品予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 同左</p> <p>② 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社では、為替予約取引及び商品先物取引については、通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社では、為替予約等取引は通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理</p> <p>当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。なお、匿名組合の当期に属する損益の当社持分相当額を営業外収益の「その他」に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,134,719千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>——</p>

表示方法の変更

第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期は区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」は、営業外収益の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当期の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は6,516千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ負債」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の流動負債の「その他」に含まれる「デリバティブ負債」は1,248千円であります。</p> <p>2 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ負債」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の固定負債の「その他」に含まれる「デリバティブ負債」は18,640千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第57期 (平成19年3月31日)	第58期 (平成20年3月31日)																																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">70,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">725,958千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,037,548千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">48,550千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,882,057千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">714,026千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td><td style="text-align: right;">2,040,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,754,026千円</td></tr> </table>	定期預金	70,000千円	建物	725,958千円	土地	1,037,548千円	投資有価証券	48,550千円	計	1,882,057千円	支払手形及び買掛金	714,026千円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,040,000千円	計	2,754,026千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">80,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">730,785千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,037,548千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">27,996千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,876,330千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">588,541千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td><td style="text-align: right;">2,040,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,628,541千円</td></tr> </table>	定期預金	80,000千円	建物	730,785千円	土地	1,037,548千円	投資有価証券	27,996千円	計	1,876,330千円	支払手形及び買掛金	588,541千円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,040,000千円	計	2,628,541千円
定期預金	70,000千円																																
建物	725,958千円																																
土地	1,037,548千円																																
投資有価証券	48,550千円																																
計	1,882,057千円																																
支払手形及び買掛金	714,026千円																																
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,040,000千円																																
計	2,754,026千円																																
定期預金	80,000千円																																
建物	730,785千円																																
土地	1,037,548千円																																
投資有価証券	27,996千円																																
計	1,876,330千円																																
支払手形及び買掛金	588,541千円																																
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,040,000千円																																
計	2,628,541千円																																
<p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">122,197千円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">148,589千円</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	122,197千円	支払手形及び買掛金	148,589千円	<p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">82,553千円</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	82,553千円																										
受取手形及び売掛金	122,197千円																																
支払手形及び買掛金	148,589千円																																
受取手形及び売掛金	82,553千円																																
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>キング珈琲㈱</td><td style="text-align: right;">3,600千円</td></tr> </table>	キング珈琲㈱	3,600千円	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>キング珈琲㈱</td><td style="text-align: right;">13,000千円</td></tr> </table>	キング珈琲㈱	13,000千円																												
キング珈琲㈱	3,600千円																																
キング珈琲㈱	13,000千円																																
<p>※4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">890,829千円</td></tr> <tr><td>(うち関係会社に係るもの)</td><td style="text-align: right;">26,901千円)</td></tr> <tr><td>輸出手形割引高</td><td style="text-align: right;">37,174千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	890,829千円	(うち関係会社に係るもの)	26,901千円)	輸出手形割引高	37,174千円	<p>※4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">825,541千円</td></tr> <tr><td>(うち関係会社に係るもの)</td><td style="text-align: right;">47,706千円)</td></tr> <tr><td>輸出手形割引高</td><td style="text-align: right;">46,579千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	825,541千円	(うち関係会社に係るもの)	47,706千円)	輸出手形割引高	46,579千円																				
受取手形割引高	890,829千円																																
(うち関係会社に係るもの)	26,901千円)																																
輸出手形割引高	37,174千円																																
受取手形割引高	825,541千円																																
(うち関係会社に係るもの)	47,706千円)																																
輸出手形割引高	46,579千円																																
<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">83,808千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">13,645千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td style="text-align: right;">382,909千円</td></tr> </table>	受取手形	83,808千円	支払手形	13,645千円	割引手形	382,909千円	<p>※5</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>———</td><td></td></tr> </table>	———																									
受取手形	83,808千円																																
支払手形	13,645千円																																
割引手形	382,909千円																																
———																																	

第57期 (平成19年3月31日)	第58期 (平成20年3月31日)
※6	<p>※6 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、(株)三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金2,000,000千円(うち、1年内返済予定長期借入金280,000千円)には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。</p> <p>(1) 各決算期の末日(中間決算を含む。)において、借入人の報告書等に記載される貸借対照表における純資産の部の合計金額を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各決算期の末日(中間決算を含む。)において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 各決算期の末日(中間決算を除く。)において、借入人の報告書等に記載される損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(4) 各決算期の末日(中間決算を除く。)において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p>

(損益計算書関係)

第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 未収入金(有償支給)への振替高 953,513千円 福利厚生費への振替高 429千円 販売費及び一般管理費の「その他」への振替高 10,788千円 <hr/> 計 964,731千円	※1	他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 未収入金(有償支給)への振替高 996,817千円 福利厚生費への振替高 313千円 販売費及び一般管理費の「その他」への振替高 11,308千円 <hr/> 計 1,008,440千円
※2	各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの主なものは次のとおりであります。 受取配当金 28,918千円 不動産等賃貸収入 39,000千円	※2	各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの主なものは次のとおりであります。 受取配当金 32,892千円 不動産等賃貸収入 44,306千円
※3	—————	※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 39千円 工具器具備品 2千円 <hr/> 計 41千円
※4	未払金戻入益 未払金戻入益は、従来、未払金に計上していた債務につき、当期において、時効期日が経過しましたので戻入益を計上しております。	※4	—————
※5	—————	※5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5,673千円 機械装置 601千円 <hr/> 計 6,275千円
※6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 29千円 工具器具備品 48千円 <hr/> 計 77千円	※6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,631千円 車両運搬具 73千円 <hr/> 計 1,705千円

(株主資本等変動計算書関係)

第57期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,130	20	—	10,150

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取り20株であります。

第58期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,150	—	—	10,150

(リース取引関係)

第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	12,176	10,552	1,623	工具器具備品	218,679	98,238	120,441
工具器具備品	252,178	82,742	169,435	ソフトウェア	82,839	38,298	44,541
ソフトウェア	111,309	57,485	53,823	計	301,519	136,536	164,982
計	375,663	150,780	224,882				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 71,541千円				1年内 59,019千円			
1年超 156,437千円				1年超 109,492千円			
計 227,979千円				計 168,511千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 60,711千円				支払リース料 80,100千円			
減価償却費相当額 57,017千円				減価償却費相当額 75,414千円			
支払利息相当額 3,948千円				支払利息相当額 5,052千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税等 11,637千円 賞与引当金 41,746千円 その他 13,229千円 繰延税金資産合計 66,613千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 7,897千円 その他 5,936千円 繰延税金負債合計 13,833千円 繰延税金資産の純額 52,779千円 (固定の部) 繰延税金資産 関係会社株式 21,578千円 貸倒引当金 11,611千円 長期未払金(役員退職慰労金) 92,553千円 減損損失 22,955千円 その他 16,663千円 繰延税金資産合計 165,363千円 繰延税金負債 前払年金費用 67,440千円 固定資産圧縮積立金 387,260千円 その他有価証券評価差額金 38,891千円 繰延税金負債合計 493,592千円 繰延税金負債の純額 328,229千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税等 4,376千円 賞与引当金 36,642千円 繰延欠損金 35,544千円 繰延ヘッジ損失 121,511千円 その他 6,578千円 繰延税金資産合計 204,653千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 7,142千円 その他 3,656千円 繰延税金負債合計 10,799千円 繰延税金資産の純額 193,853千円 (固定の部) 繰延税金資産 関係会社株式 21,578千円 貸倒引当金 10,339千円 長期未払金(役員退職慰労金) 92,553千円 減損損失 22,846千円 繰延ヘッジ損失 106,253千円 その他 9,424千円 繰延税金資産小計 262,995千円 評価性引当額 △156,283千円 繰延税金資産合計 106,712千円 繰延税金負債 前払年金費用 24,176千円 固定資産圧縮積立金 380,115千円 その他有価証券評価差額金 17,943千円 繰延税金負債合計 422,235千円 繰延税金負債の純額 315,523千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.2% 住民税均等割額 0.6% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 △9.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.5% 住民税均等割額 △1.3% 評価性引当額 △93.4% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △56.4%

(1株当たり情報)

第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	642円15銭	1株当たり純資産額	544円37銭
1株当たり当期純利益	24円08銭	1株当たり当期純損失	32円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第57期 (平成19年3月31日)	第58期 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,130,704	4,349,474
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,130,704	4,349,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,989	7,989

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	192,416	△261,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	192,416	△261,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,989	7,989

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	コカ・コーラウエストホールディングス(株)	9,141	21,938
		ダイドードリンコ(株)	5,000	20,600
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	31	20,519
		イオン(株)	14,598	17,342
		(株)トーヨー	39,338	12,037
		(株)神戸ポートピアホテル	20,000	10,000
		(株)隼コーポレーション	333,000	9,000
		シンエーフーズ(株)	2,562	8,781
		はごろもフーズ(株)	8,770	7,849
		日米珈琲(株)	13,280	6,640
	その他 27銘柄	77,306	44,307	
計		523,027	179,016	

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ 早期償還条件付ユーロ米ドル建 リバースフローター債	1,000千米ドル 100,190
計		1,000千米ドル	100,190

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,571,589	58,244	15,047	1,614,786	869,075	53,155	745,710
構築物	15,977	—	—	15,977	11,384	859	4,593
機械装置	582,035	54,949	5,467	631,517	552,461	22,222	79,055
車両運搬具	13,679	—	1,770	11,909	11,296	284	613
工具器具備品	63,661	3,605	820	66,446	51,573	4,441	14,873
土地	1,334,173	—	—	1,334,173	—	—	1,334,173
有形固定資産計	3,581,116	116,798	23,104	3,674,810	1,495,791	80,964	2,179,019
無形固定資産							
特許権	—	—	—	—	—	297	—
商標権	—	—	—	300	175	30	125
ソフトウェア	—	—	—	9,472	4,579	1,610	4,892
その他	—	—	—	5,410	—	—	5,410
無形固定資産計	—	—	—	15,182	4,754	1,938	10,427
長期前払費用	8,669	3,290	4,576	7,382	3,450	3,506	3,931
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	64,711	3,520	5,326	15,360	47,544
賞与引当金	102,823	90,253	102,823	—	90,253

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、10,475千円は洗替による取崩であり、4,885千円は貸倒引当金の設定対象となった債権が回収されたことにより不要となった残高の取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,071
預金の種類	
当座預金	283,517
普通預金	254,323
定期預金	760,000
別段預金	3,843
小計	1,301,684
合計	1,308,756

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日進コーヒー(株)	43,913
三本コーヒー(株)	25,419
フジノ食品(株)	22,587
キング珈琲(株)	19,168
サンユウ商事	15,218
その他	168,418
合計	294,725

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	126,834
5月	123,917
6月	42,673
7月	1,300
合計	294,725

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本生活協同組合連合会	340,826
キリンビバレッジ(株)	237,258
(株)西原商会	132,984
富士製餡工業(株)	110,640
エム・シーシー食品(株)	103,680
その他	4,448,396
合計	5,373,786

(ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
5,418,244	36,453,764	36,498,222	5,373,786	87.1	54.17

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
コーヒー生豆	1,239,090
飲料製品及び原料	733,651
常温食品	660,061
冷凍食品	1,183,306
食品原料	346,173
その他	9,505
合計	4,171,789

e 未着商品

区分	金額(千円)
コーヒー生豆	177,336
飲料製品及び原料	74,309
常温食品	104,535
冷凍食品	40,776
食品原料	218,621
合計	615,579

② 負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
味の素(株)	49,427
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	4,401
ハニー珈琲(株)	2,961
ユウキ食品(株)	1,693
(株)桜桃園	680
その他	2,520
合計	61,684

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	58,714
5月	2,969
合計	61,684

b 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	468,502
エム・シーシー食品(株)	192,137
マリンフード(株)	162,166
関西アライドコーヒーロースターズ(株)	135,535
三井物産(株)	118,558
その他	2,111,572
合計	3,188,472

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	327,600
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
(株)みなと銀行	200,000
農林中央金庫	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	9,200
合計	936,800

d 未払金

区分	金額(千円)
関税・消費税延納分	328,033
保管料・運送料	205,975
輸入諸掛費	118,891
リベート	58,886
その他	82,669
合計	794,456

e 長期借入金

相手先	金額(千円) (うち1年以内返済予定額)
(株)三井住友銀行	2,778,800 (623,800)
(株)三菱東京UFJ銀行	860,000 (170,000)
(株)みなと銀行	615,000 (122,000)
(株)りそな銀行	260,000 (48,000)
(株)みずほ銀行	140,000 (40,000)
日本生命保険相互会社	100,000 (—)
合計	4,753,800 (1,003,800)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載アドレス (http://www.ishimitsu.co.jp)
株主に対する特典	保有株式数に応じて下記の基準で当社取扱商品を贈呈 100株以上1,000株未満 1,500円相当 1,000株以上 3,000円相当

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 近畿財務局長に提出
(2)	半期報告書	中間会計期間 (第58期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月20日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

石 光 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

石 光 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

石 光 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

石 光 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。